

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建築都市局
-----------	--------------

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化

担当局 / 総務担当課名	建築都市局	事業調整課
連絡先	582 - 2864	

21年度計画

-1-(2)-

施策名	都心のにぎわいづくり
------------	-------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	広域商業拠点として、まちの魅力づくりとともに、小倉駅北口・南口や西小倉駅前、旦過地区等における市街地再開発事業などの実施による効率的・効果的な中心市街地の面的整備や都心へのアクセス環境の向上を図ることにより、にぎわいあふれるまちづくりを進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	都心・副都心の活性化

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
		中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)	年度	-	計画	-	年度	平成24年度
	公民で5カ年の集中的な取り組みを進める「中心市街地活性化計画(小倉地区)」の実行性の度合いを端的に表す指標として、「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率」(着手ベース)を設定します。	現状値	-	実績	86 (79 / 92) %	目標値	100%	
					達成度	%		
		年度		計画		年度		
		現状値		実績		目標値		
				達成度	%			
		年度		計画		年度		
		現状値		実績		目標値		
				達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	73,052 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	52,152 千円	14,070 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の計画策定時の77事業に15事業を追加し、総事業数92事業として計画の変更認定を受け取り組みの充実を図っています。また、これまでに79事業に着手(86%)していますが、事業の計画的な推進を図るため、公民からなる中心市街地活性化協議会を中心とした推進体制により、フォローアップ関係会議を月1回程度開催し、適切なフォローアップを行っています。 地元まちづくり団体や企業等と連携した四季折々のイベントも、年間を通したプロデュースにより、創意工夫しながら実施し、件数11件、来場者数159万人と、計画を上回る成果を上げています。
今後の局施策の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 本市では、平成20年7月に中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援を活用しながら、小倉都心における都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取り組みを一体的に進めることとしています。 今後とも、計画の実現に向けて積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、公民協働による小倉都心のにぎわいづくりに取り組んでいきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

中心市街地活性化基本計画を着実に実施していることは理解できますが、今後、その結果として都心のにぎわいを増すことにどう貢献しているのかを分析する必要があります。

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

施策名 都心のにぎわいづくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
中心市街地活性化基本計画の推進			16,213 千円	9,375 千円	裁量経費			ウ
事業費のうち一般財源			16,213 千円					
小倉都心賑わいづくり推進事業			56,839 千円	4,695 千円	裁量経費			ア
事業費のうち一般財源			35,939 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	施策全体の事業費のうち一般財源	73,052 千円
	52,152 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	都心・副都心開発室
連絡先	582-2502	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	都心のにぎわいづくり

関連計画	-
事業期間	平成20年度～平成24年度
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進					
-----	-----------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取り組みを一体的に進めます。(計画期間: H20年7月からH25年3月まで、4年9ヶ月)				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	都心のにぎわいづくり	成果	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	計画事業(77事業)の推進 フォローアップ関係会議年12回以上実施					
現状	計画事業(92事業)の推進(15事業追加) フォローアップ関係会議年14回実施		フォローアップ関係会議年12回以上実施					
実施状況	成果・活動指標(上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	中心市街地活性化協議会(総会、幹事会、専門部会ほか)等の年間実施回数				計画	12 回/年以上	年度	平成24年度
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の実現に向けて、多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会を中心に、適切なフォローアップを行っていきます。(月平均1回程度で年間計12回以上実施する)				実績	14 回/年	内容	年12回以上
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の総事業数				計画	77 事業	年度	平成24年度まで
コスト	中心市街地の活性化に向けて、公民の取り組みを5ヵ年で一体的に進めるため、積極的に事業を追加するなど、取り組みの充実を図っていきます。				実績	92 事業	内容	当初77事業以上
					達成度	119.5 %		
単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]				事業費	16,213 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	16,213 千円	9,375 千円	
								上記人件費のほか、商業振興課など、他の関係部署も関わっています。

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	計画事業の進捗状況の把握や新規事業の検討などを行うため、中心市街地活性化協議会や庁内連絡会議などを年間計14回実施し、適切なフォローアップを行いました。(着手済み事業数79/92) 21年度末までに当初の77事業に15事業を加え、総事業数92事業として活性化計画の変更認定を受け、取り組みの充実を図りました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	5ヵ年の実効性の高い認定計画として、公民の多様な取り組みを一体的に進めていくことは、小倉都心のにぎわいづくりににおいて有効性が高いものと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	にぎわいや経済活力の低下などが続く小倉都心の活性化は、本市にとって喫緊の課題であり、中心市街地活性化法を活用した早急な取り組みが必要だと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	活性化計画の策定主体である市として、計画の実現に向けた積極的な取り組みを進めることが必要だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、本市の核となる中心市街地の活性化を図り、歩いて暮らせるコンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを進めていく上で重要な事業であると考えています。今後も目標達成に向けて着実な取り組みを進めていくことが適切だと考えます。今後とも、引き続き計画の実現に向けた積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、公民協働による小倉都心のまちづくりを進めていきたいと考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	都心・副都心開発室
連絡先	582-2502	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	都心のにぎわいづくり

関連計画	-
事業期間	平成16年度～
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	小倉都心賑わいづくり推進事業	
-----	----------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	小倉都心の賑わい創出および魅力向上を図るため、地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベント開催等を推進します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	都心のにぎわいづくり

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
			現状	年間実施件数8件以上 年間来場者数150万人以上				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	小倉都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数		計画	8 件以上	年度	年間8件以上	
		地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援等を通じて、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。		実績	11 件	内容	年間8件以上	
		主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数		計画	150 万人以上	年度	年間延べ150万人以上	
		魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。		実績	159 万人	内容	年間延べ150万人以上	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]	事業費	56,839 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		4,695 千円		
		うち一般財源	35,939 千円					
単年度計画							上記人件費のほか、小倉北区まちづくり推進課や水環境課など、他の関係部署も関わっています。	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地元まちづくり団体や民間事業者等と連携した四季折々のイベントにおいて、年間を通したトータルプロデュースにより、計画的で魅力のあるイベント企画や、各イベント間での相互PRを行うなど、創意工夫して賑わいづくりに取り組みました。平成21年度は、年間計11件のイベントを実施し、来場者数は延べ159万人となるなど、まちの賑わいの創出と魅力発信を行いました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地元と連携して賑わいづくりイベントに取り組んだことにより、小倉都心の賑わいの創出・魅力向上を図ることができたと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	地元の主体的な活動への支援を通じて、賑わいづくりイベントを推進することができるため、効率的に実施することが可能です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	小倉都心の賑わいづくりは本市にとって重要な課題であり、また地元まちづくり団体のニーズ等から、継続的に実施していく必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	地元が主体的に行うことが大事ですが、まち全体の賑わいづくりを目的とした公益性のあるイベントを実施するものであるため、市も共同の主体者として参加し、一定の支援を行う必要があるものと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	地元の主体的な活動を尊重しつつ、単発的なイベントにならないように、市民参加型の企画の推進、イベント間での連絡調整や共同PRなど、持続・発展可能な創意・工夫を行う必要があると考えます。今後とも、地元の関係者と連携して、まちの賑わい創出や魅力発信につながる効果的なイベント実施を進めていきます。